

最近の雇用失業情勢（令和 8 年 6 月分）

令和 8 年 7 月 31 日

経済動向

徳島労働局職業安定部職業安定課

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、堅調に推移している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、このところ上昇している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(資料出所:令和 8.6.30 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、弱含んでいる。

すなわち、設備投資は弱めの動きとなっている。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準ながら足もと弱めの動きがみられている。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2026.7.16 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2026.7.1 日本銀行徳島事務所)

業況判断 D.I.(「良い」-「悪い」,%ポイント)

		25/6 月	9 月	12 月	26/3 月		6 月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	20	19	23	11	10	9	-2	6	-3
	製造業	13	13	20	3	7	4	1	0	-4
	非製造業	28	24	27	20	13	14	-6	14	0
全国	全産業	15	15	17	18	11	18	0	11	-7
	製造業	7	7	11	12	7	14	2	7	-7
	非製造業	21	21	21	21	13	21	0	14	-7

雇用失業情勢

全国

【現状のまとめ】

○5月の完全失業率(季調値)は2.5%となり、前月と同水準となった。

○有効求人倍率(季調値)は、1.17倍となり、前月より0.01ポイント低下となった。

「雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、185万人と、前月より8万人減少。
(季調値は174万人と前月より5万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より6万人増加し、6,882万人。
- ・雇用者数(季調値)は、前月と同水準で、6,238万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より2万人増加し、7,057万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は、2.11倍で前月と同水準。
- ・有効求人数(季調値)は、前月に比べ0.3%増となり、有効求職者数(同)は、前月に比べ0.7%増となりました。
- ・新規求人(原数値)は、前年同月と比較すると8.9%減となりました。これを産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業(16.9%減)、卸売業、小売業(16.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(14.4%減)、建設業(10.3%減)、学術研究、専門・技術サービス業(8.1%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は7.1%減少、事業主都合離職者は2.1%減少、自己都合離職者は6.9%減少、無業者は4.4%減少となりました。

(厚生労働省職業安定局 令和8.6.30)

徳島県

令和8年6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.23倍となり前月を0.02ポイント上回った。正社員有効求人倍率(原数値)は、1.07倍となり前年同月を0.03ポイント上回った。

有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ0.9%増の15,057人となり、有効求職者数(同)は、前年同月比4.1%減の13,159人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は、前年同月に比べ1.9%増の4,889人となり、新規求職者数(原数値)は、前年同月に比べ6.8%増の2,378人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、サービス業(他に分類されないもの)11.4%(78人)、運輸業、郵便業26.7%(47人)、宿泊業、飲食サービス業14.9%(36人)、減少したものは、生活関連サービス業、娯楽業▲32.8%(▲57人)、金融業、保険業▲78.6%(▲33人)、不動産業、物品賃貸業▲31.9%(▲23人)などである。

求人が求職を上回って推移している。

足元の経済情勢・中東情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は、高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.23倍。(原数値は1.14倍)。

直近のポイントは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年8月1.53倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.07倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,057人(原数値)で前年同月比0.9%増となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は8,067人(原数値)で前年同月比0.9%増となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は13,159人(原数値)で前年同月比4.1%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.23倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.07倍となり、前年同月を0.03ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.40	三好	1.18	阿南	0.91
小松島出張所	0.75	美馬	0.90	牟岐出張所	0.88
吉野川	0.87				
鳴門	1.05				
地域平均	1.19	地域平均	1.02	地域平均	0.91

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は16,929人(前月17,018人)、有効求人倍率は1.34倍(前月1.34倍)となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.16倍(原数値は2.06倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は4,889人(原数値)で前年同月比1.9%増となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は51.7%で、前年同月を0.8ポイント下回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.16倍となり、前月を0.22ポイント下回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		8.4 月	8.5 月	8.6 月
建 設 業	374	▲13.0%	▲2.6%	2.7%
製 造 業	451	▲3.4%	▲13.4%	4.2%
情 報 通 信 業	35	76.9%	▲65.2%	6.1%
運 輸 業 , 郵 便 業	223	0.0%	▲4.4%	26.7%
卸 売 業 , 小 売 業	547	▲9.3%	▲11.3%	▲0.7%
金 融 業 , 保 険 業	9	5.0%	8.2%	▲78.6%
宿泊業,飲食サービス業	277	▲16.5%	13.9%	14.9%
生活関連サービス業,娯楽業	117	12.9%	22.9%	▲32.8%
教育,学習支援業	81	▲1.6%	▲11.3%	▲4.7%
医 療 , 福 祉	1647	11.3%	▲0.9%	1.4%
サ ー ビ ス 業	763	6.5%	2.0%	11.4%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は 2,378 人(原数値)で前年同月比 6.8%増となった。

○新規求職者(パートを除く常用 1,481 人)の求職理由別状況

在職者	468 人	構成比	31.6%	前年同月比	4.9%増	(4 か月ぶり)
離職者	906 人	構成比	61.2%	前年同月比	7.6%増	(3 か月ぶり)
事業主都合	184 人	構成比	12.4%	前年同月比	2.6%減	(3 か月連続)
定年到達者	22 人	構成比	1.5%	前年同月比	4.8%増	(2 か月ぶり)
自己都合	682 人	構成比	46.0%	前年同月比	12.9%増	(3 か月ぶり)
自営その他	17 人	構成比	1.1%	前年同月比	29.2%減	(4 か月ぶり)
無業者	107 人	構成比	7.2%	前年同月比	7.0%増	(3 か月連続)

有効求人数(常用7ヵ月)総数 9,142 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者 2,788 人(1,189 人、2.34 倍)、事務従事者 899 人(1,803 人、0.50 倍)、販売従事者 706 人(415 人、1.70 倍)、サービス職業従事者 1,459 人(794 人、1.84 倍)、保安職業従事者 388 人(50 人、7.76 倍)、生産工程従事者 781 人(673 人、1.16 倍)、輸送・機械運転従事者 531 人(307 人、1.73 倍)、建設・採掘従事者 811 人(181 人、4.48 倍)、運搬・清掃・包装等従事者 639 人(1,022 人、0.64 倍)となっている。

⑨()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 806 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 408 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者 72 件、事務従事者 88 件、販売従事者 25 件、サービス職業従事者 58 件、生産工程従事者 56 件、輸送・機械運転従事者 39 件、建設・採掘従事者 25 件、運搬・清掃・包装等従事者 30 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 179 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 8 年 6 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 11 件、負債総額は 19 億 400 万円となった。

件数は、前年同月比では 3 件増、前月比では 4 件増。負債総額は前年同月比では 13 億 3,400 万円増、前月比では 14 億 5,900 万円増であった。

産業別倒産状況は、サービス業他が 5 件、不動産業が 3 件、建設業が 2 件、情報通信業が 1 件。

原因別倒産状況は、他社倒産の余波が 4 件、販売不振が 3 件、運転資金の欠乏が 2 件、事業外の失敗、既往のシワ寄せが各 1 件。

（資料出所：2026.7.3 （株）東京商工リサーチ徳島支店）

雇用保険の状況

適用事業所数は 13,801 件で前年同月(14,002 件)と比べ 1.4%の減少。被保険者数は 196,712 人で前年同月(198,573 人)と比べ 0.9%の減少。受給資格決定件数は 592 件で前年同月(574 件)と比べ 3.1%の増加となった。

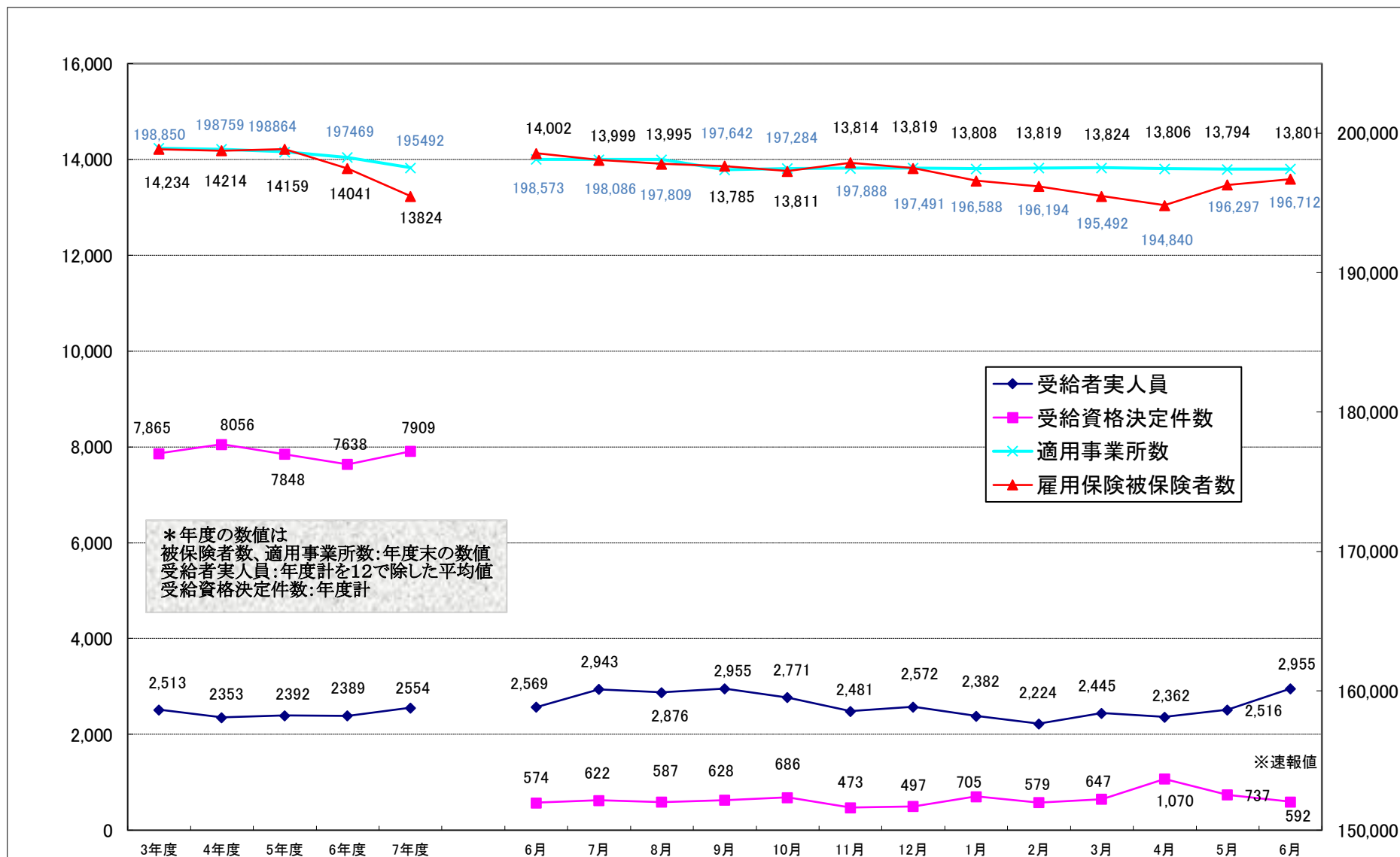
受給資格決定件数の産業別での離職は、建設業 43 件、製造業 70 件(食料品製造 12 件等)、運輸業、郵便業 31 件、卸売業、小売業 126 件、金融業、保険業 26 件、教育、学習支援業 10 件、医療、福祉 108 件、サービス業 71 件などとなっている。

受給者実人員は 2,955 人(前年同月 2,569 人)で、前年同月比 15.0%増加となった。

有効求人倍率

[illegible]

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2026年 6月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	38	18	2.11	347,600	274,400	210,000
B 専門的・技術的職業従事者	2,788	1,189	2.34	296,022	231,482	225,154
07製造技術者(開発)	30	19	1.58	361,429	222,143	246,667
08製造技術者(開発を除く)	48	111	0.43	269,342	210,882	207,500
09建築・土木・測量技術者	405	78	5.19	377,436	254,605	303,000
10情報処理・通信技術者	60	130	0.46	324,653	221,619	217,368
11その他の技術者	17	8	2.13	303,033	251,400	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	109	16	6.81	418,237	326,876	380,000
13保健師、助産師、看護師	713	206	3.46	283,855	228,798	241,020
14医療技術者	316	105	3.01	284,726	226,607	218,421
15その他の保健医療従事者	231	72	3.21	254,949	215,367	195,000
16社会福祉専門職業従事者	720	232	3.10	254,952	215,605	204,630
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	29	98	0.30	235,660	202,557	226,667
05、06、17～21、23、24その他の専門的職業	110	114	0.96	293,932	221,409	225,455
C 事務従事者	899	1,803	0.50	228,235	198,689	201,988
25一般事務従事者	639	1,595	0.40	216,793	193,387	199,865
26会計事務従事者	66	92	0.72	256,067	213,729	225,000
27生産関連事務従事者	37	25	1.48	263,098	215,974	225,000
28営業・販売事務従事者	126	36	3.50	256,793	208,966	230,000
29外勤事務従事者	2	1	2.00	220,000	220,000	150,000
30運輸・郵便事務従事者	24	4	6.00	247,398	207,998	200,000
31事務用機器操作員	5	50	0.10	0	0	192,857
D 販売従事者	706	415	1.70	285,008	223,213	217,528
32商品販売従事者	234	236	0.99	250,873	211,409	198,542
33販売類似職業従事者	16	12	1.33	232,188	192,560	195,000
34営業職業従事者	456	167	2.73	304,498	230,184	242,051
E サービス職業従事者	1,459	794	1.84	240,998	203,474	193,576
35家庭生活支援サービス職業従事者	0	0	0.00	0	0	0
36介護サービス職業従事者	754	310	2.43	227,385	200,921	196,667
37保健医療サービス職業従事者	156	36	4.33	214,943	186,754	192,222
38生活衛生サービス職業従事者	76	57	1.33	274,964	201,764	191,667
39飲食物調理従事者	283	181	1.56	250,206	210,172	213,846
40接客・給仕職業従事者	106	130	0.82	252,163	204,868	174,545
41居住施設・ビル等管理人	0	20	0.00	0	0	180,000
42その他のサービス職業従事者	84	60	1.40	302,241	224,936	222,500
F 保安職業従事者	388	50	7.76	231,569	196,525	195,714
G 農林漁業従事者	102	105	0.97	272,232	225,436	180,476
H 生産工程従事者	781	673	1.16	264,359	197,070	204,880
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	36	0.00	0	0	210,000
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	30	45	0.67	259,250	208,000	186,000
51機械組立設備制御・監視従事者	0	13	0.00	0	0	300,000
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	144	106	1.36	268,888	196,366	208,500
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	320	204	1.57	236,377	190,437	197,619
54機械組立従事者	43	81	0.53	288,833	197,797	205,294
55機械整備・修理従事者	191	73	2.62	286,622	201,122	238,000
56製品検査従事者(金属製品)	4	13	0.31	220,000	192,500	200,000
57製品検査従事者(金属製品を除く)	17	18	0.94	236,867	214,251	0
58機械検査従事者	0	4	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	32	80	0.40	343,654	205,374	202,941
I 輸送・機械運転従事者	531	307	1.73	270,323	219,869	232,034
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	0	0	200,000
61自動車運転従事者	441	208	2.12	266,389	218,817	228,667
62船舶・航空機運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	18	50	0.36	261,626	228,576	241,250
64定置・建設機械運転従事者	72	47	1.53	294,581	223,765	254,000
J 建設・採掘従事者	811	181	4.48	315,034	213,123	242,632
65建設躯体工事従事者	148	17	8.71	341,789	212,177	292,000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	192	53	3.62	310,477	212,566	283,333
67電気工事従事者	177	49	3.61	309,684	211,153	239,091
68土木作業従事者	294	62	4.74	308,041	215,687	214,375
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	639	1,002	0.64	245,491	206,163	191,469
70運搬従事者	265	318	0.83	245,991	203,244	210,588
71清掃従事者	105	150	0.70	234,233	199,920	168,571
72包装従事者	21	25	0.84	200,686	193,352	156,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	248	509	0.49	257,278	217,774	183,735
分類不能の職業	0	1,026	0.00	0	0	234,793
(I T 関連計)	151	195	0.77	305,030	210,714	217,097
(I T 技術関連小計)	97	140	0.69	311,869	216,010	229,167
(I T 操作関連小計)	9	41	0.22	300,000	190,000	172,000
(I T 製造関連小計)	45	14	3.21	291,212	201,310	185,000
(福祉関連計)	2,120	665	3.19	257,052	216,013	217,133
(介護関連小計)	1,235	406	3.04	241,638	208,624	201,975
(その他小計)	885	259	3.42	281,902	227,925	236,935

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2026年 6月度

徳島労働局

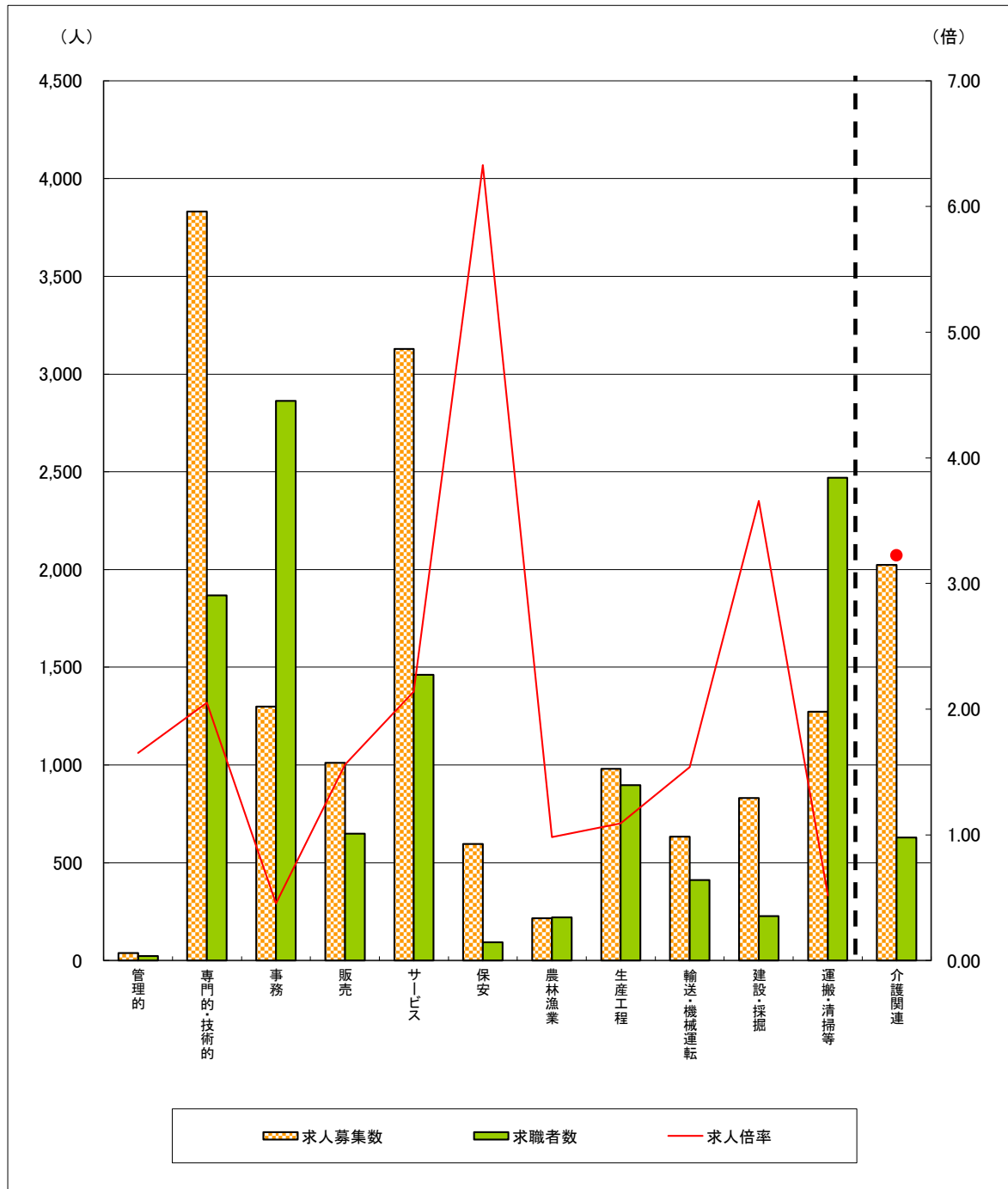
職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利 用登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	5	0.00	0	0	1.046
B 専門的・技術的職業従事者	1,044	678	1.54	1,598	1,383	1,271
07製造技術者(開発)	0	4	0.00	0	0	1,000
08製造技術者(開発を除く)	3	20	0.15	0	0	1,073
09建築・土木・測量技術者	4	31	0.13	0	0	1,249
10情報処理・通信技術者	0	15	0.00	0	0	1,000
11その他の技術者	2	2	1.00	1,363	1,155	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	51	35	1.46	2,472	2,062	2,500
13保健師、助産師、看護師	350	237	1.48	1,655	1,409	1,410
14医療技術者	112	41	2.73	1,727	1,458	1,226
15その他の保健医療従事者	50	31	1.61	1,437	1,321	1,149
16社会福祉専門職業従事者	365	151	2.42	1,347	1,204	1,068
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	10	34	0.29	1,225	1,059	980
05、06、17～21、23、24その他の専門的職業	97	77	1.26	1,493	1,307	1,122
C 事務従事者	399	1,059	0.38	1,207	1,138	1,097
25一般事務従事者	353	920	0.38	1,205	1,144	1,088
26会計事務従事者	19	36	0.53	1,183	1,065	1,300
27生産関連事務従事者	17	25	0.68	1,149	1,101	1,000
28営業・販売事務従事者	6	12	0.50	1,500	1,075	1,100
29外勤事務従事者	0	1	0.00	0	0	0
30運輸・郵便事務従事者	0	2	0.00	0	0	1,046
31事務用機器操作員	4	63	0.06	0	0	0
D 販売従事者	306	234	1.31	1,156	1,084	1,054
32商品販売従事者	301	213	1.41	1,149	1,074	1,053
33販売類似職業従事者	3	5	0.60	0	0	0
34営業職業従事者	2	16	0.13	1,325	1,325	1,062
E サービス職業従事者	1,670	668	2.50	1,263	1,137	1,052
35家庭生活支援サービス職業従事者	6	4	1.50	1,800	1,200	980
36介護サービス職業従事者	572	180	3.18	1,339	1,173	1,057
37保健医療サービス職業従事者	85	34	2.50	1,258	1,161	1,033
38生活衛生サービス職業従事者	42	20	2.10	1,345	1,118	900
39飲食物調理従事者	555	219	2.53	1,206	1,120	1,059
40接客・給仕職業従事者	290	111	2.61	1,202	1,085	1,039
41居住施設・ビル等管理人	8	19	0.42	1,180	1,180	1,065
42その他のサービス職業従事者	112	81	1.38	1,180	1,108	1,070
F 保安職業従事者	181	44	6.24	1,284	1,046	1,037
G 農林漁業従事者	114	115	0.99	1,180	1,064	999
H 生産工程従事者	199	225	0.88	1,161	1,071	1,082
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	5	0.00	0	0	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	3	8	0.38	0	0	1,050
51機械組立設備制御・監視従事者	0	0	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	6	18	0.33	1,144	1,089	0
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	162	125	1.30	1,155	1,069	1,073
54機械組立従事者	12	19	0.63	1,123	1,046	0
55機械整備・修理従事者	5	18	0.28	0	0	1,050
56製品検査従事者(金属製品)	0	2	0.00	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	9	9	1.00	1,314	1,097	975
58機械検査従事者	0	0	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	2	21	0.10	0	0	1,178
I 輸送・機械運転従事者	102	104	0.98	1,311	1,149	1,098
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	97	78	1.24	1,316	1,157	1,098
62船舶・航空機運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	2	11	0.18	1,500	1,100	1,000
64定置・建設機械運転従事者	3	13	0.23	1,150	1,073	1,200
J 建設・採掘従事者	19	46	0.41	1,229	1,115	1,180
65建設躯体工事従事者	0	1	0.00	0	0	0
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	17	0.29	1,200	1,110	1,149
67電気工事従事者	2	8	0.25	0	0	1,215
68土木作業従事者	12	20	0.60	1,273	1,123	1,183
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	634	1,467	0.43	1,141	1,092	1,040
70運搬従事者	179	139	1.29	1,149	1,102	1,065
71清掃従事者	275	354	0.78	1,151	1,098	1,022
72包装従事者	32	73	0.44	1,083	1,058	1,060
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	148	901	0.16	1,130	1,082	1,043
分類不能の職業	0	896	0.00	0	0	1,117
(I T 関連計)	18	80	0.23	1,123	1,046	1,000
(I T 技術関連小計)	3	18	0.17	0	0	1,000
(I T 操作関連小計)	3	56	0.05	0	0	0
(I T 製造関連小計)	12	6	2.00	1,123	1,046	0
(福祉関連計)	1,169	475	2.46	1,455	1,263	1,268
(介護関連小計)	789	222	3.55	1,362	1,188	1,057
(その他小計)	380	253	1.50	1,658	1,426	1,397

※求人、求職賃金については、当月受理した新規求人、求職の集計となっている。

求人・求職バランスシート

8年6月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	38	3,832	1,298	1,012	3,129	595	216	980	633	830	1,273	2,024	13,836
求職者数	23	1,867	2,862	649	1,462	94	220	898	411	227	2,469	628	13,104
求人倍率	1.65	2.05	0.45	1.56	2.14	6.33	0.98	1.09	1.54	3.66	0.52	3.22	1.06

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。